

水道行政移管

立て直しへ連携強化を

水道行政の所管が今月、厚生労働省から国土交通省と

環境省に移った。水道事業は老朽化や経営悪化などで土台が揺らいでおり、能登半島地震でもリスクが露呈した。事業を運営する各自治体と連携を強め、積年の課題に取り組み必要がある。

コロナ禍下での厚生労働省の業務再編の一環で、昨年に関連法が改正された。施設の管理・整備は国交省が、水質・衛生面は環境省が受け持つ。

水道は、国交省が以前から所管する下水道と共通の課題が多く、一元化で効率化や質の向上をはかれる部分もあるだろう。一方で、公衆衛生が後退することがないよう、両省は留意してほしい。

水道は基幹的な公共サービスであり、能登半島地震でも重要性が浮き彫りになった。最大約14万戸が断水し、長く不便を強いられた。今も一部

は未復旧だ。残る作業を急がなければならぬ。

耐震化の遅れが被害拡大につながったが、同様の状況は能登地方に限らない。基幹水道管の耐震適合率は全国平均で4割にとどまる。40年の法定耐用年数を超えた水道管は2割余りにのぼる。

更新や耐震化が十分進まない背景にあるのは、事業環境の厳しさだ。

人口減で水の使用量が減り、料金収入だけでは運営費をまかなえない例が、小さな市町村を中心に目立つ。人材不足や技術力の低下も指摘される。投資を進めるには収支改善が必要だが、住民の反発を恐れ、料金値上げに二の足を踏む自治体も少なくない。

水道インフラはこの先、更新のピークを迎える。政府は自治体に、適切な施設管理や広域連携による効率化を促してきたが、成果は十分ではな

い。国と地方が問題意識を共有し、優先度を踏まえた計画的な修繕・更新と、それを支える事業基盤の立て直しを進めるべきだ。

国交省が果たすべき役割は大きい。多くの技術者を抱え、インフラ全般のノウハウを持つ。出先機関を通じて自治体との接点も多い。技術・運営面の助言や財政支援で、現場の取り組みを積極的に後押しすることが望ましい。

市町村にも主体的な姿勢が求められる。需要が減る中で水道機能をどう維持するか。広域化や値上げのほか、施設を縮小し、より簡便な供給方式に切り替えるといった選択肢もある。地域の実情を踏まえ、持続可能なやり方と負担を住民とともに考え、実行に移すのは運営者の責任だ。安全な水を手軽に使える環境を将来に残すために、知恵を絞りたい。